

平成 29 年 11 月 19 日 (日) 施行

第 147 回 日商簿記検定試験 2 級 解説

第 1 問

1. 増設工事が完成したため、建設仮勘定(支払済みの工事代金)から建物・修繕費に振り替える。

旧建物の除却損：取得原価 ¥1,200,000 - 減価償却累計額 ¥1,000,000 = ¥200,000

2. 取引発生以前に為替予約を行った場合は、取引の金額を予約レートで換算する。

3. 商品販売時

(借) クレジット売掛金	206,000	(貸) 売 上	200,000
支払手数料	10,000	仮受消費税	16,000

仮受消費税：販売代金 ¥200,000 × 消費税 8% = ¥16,000

支払手数料：販売代金 ¥200,000 × 手数料 5% = ¥10,000

クレジット売掛金：差額より

返品時、取引の取消処理を行うため、逆仕訳により処理する。

4. ファイナンス・リース取引(利子込み法)であるため、リース資産とリース債務を計上し、同時に第 1 回のリース料を支払ったため、支払額をリース債務債務から減額する。

リース資産：月額 ¥40,000 × 12 か月 × リース期間 5 年 = ¥2,400,000

リース債務：計上額 ¥2,400,000 - リース料 ¥40,000 = ¥2,360,000

5. 今後の 4 年間の保守費用は長期前払費用に計上する。ソフトウェア仮勘定からソフトウェアと長期前払費用に振り替える。

第 2 問

- 問 1 (1) 吸収合併時、諸資産及び諸負債を時価で計上する。

(借) 諸 資 産	40,000,000	(貸) 諸 負 債	10,000,000
の れ ん	5,000,000	資 本 金	17,500,000
		資 本 準 備 金	17,500,000

資本金：1 株当たりの時価 @ ¥175 × 100,000 株 = ¥17,500,000

資本準備金：(1 株当たりの時価 @ ¥350 - @ ¥175) × 100,000 株 = ¥17,500,000

のれん：1 株当たりの時価 @ ¥350 × 100,000 株 - (諸資産 ¥40,000,000 - 諸負債 ¥10,000,000)
= ¥5,000,000

(2) のれんの償却

(借) の れ ん 償 却	1,200,000	(貸) の れ ん	1,200,000
---------------	-----------	-----------	-----------

前期繰越分：未償却残高 ¥4,200,000 ÷ 残り償却年数 6 年(平成 28 年 4 月 ~ 平成 34 年 3 月)
= ¥700,000

当期発生分：当期計上額 ¥5,000,000 ÷ 償却年数 10 年 = ¥500,000

のれん償却：¥700,000 + ¥500,000 = ¥1,200,000

- 問 2 (1) 子会社株式取得時

(借) 子 会 社 株 式	32,000,000	(貸) 当 座 預 金	32,000,000
---------------	------------	-------------	------------

1 株当たり @ ¥2,000 × 16,000 株 = ¥32,000,000

(2) 子会社株式は期末に時価評価しないため、仕訳なし。

(3)連結修正仕訳

①投資と資本の相殺消去

(借) 資 本 金	25,000,000	(貸) 子 会 社 株 式	32,000,000
資 本 準 備 金	8,000,000	非 支 配 株 主 持 分	7,600,000
繰 越 利 益 剰 余 金	5,000,000		
の れ ん	1,600,000		

非支配株主持分：(資本金¥25,000,000+資本準備金¥8,000,000+繰越利益剰余金¥5,000,000)×(20,000株-16,000株)÷20,000株=¥7,600,000

のれん：投資分¥32,000,000-(資本金¥25,000,000+資本準備金¥8,000,000+繰越利益剰余金¥5,000,000)=¥1,600,000

②のれん償却

(借) の れ ん 償 却	160,000	(貸) の れ ん	160,000
---------------	---------	-----------	---------

のれん償却：当期計上額¥1,600,000÷償却年数10年=¥160,000

③非支配株主に帰属する当期純損益の振り替え

(借) 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 益	180,000	(貸) 非 支 配 株 主	180,000
-----------------------------------	---------	---------------	---------

子会社当期純利益¥900,000×(20,000株-16,000株)÷20,000株=¥180,000

第3問

未処理事項

1. 手形の割引

(借) 当 座 預 金	79,600	(貸) 受 取 手 形	80,000
手 形 売 却 損	400		

2. 売掛金の貸倒

(借) 貸 倒 損 失	9,000	(貸) 売 掛 金	9,000
-------------	-------	-----------	-------

3. 未決算

(借) 未 収 入 金	700,000	(貸) 未 決 算	800,000
火 災 損 失	100,000		

4. 土地の売却

(借) 当 座 預 金	190,000	(貸) 土 地	120,000
		固 定 資 産 売 却 益	70,000

決算整理事項

1. 貸倒引当金の設定

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	6,420	(貸) 貸 倒 引 当 金	6,420
-------------------	-------	---------------	-------

{受取手形(¥480,000-¥80,000)+売掛金(¥680,000-¥9,000)}×2%-¥15,000=¥6,420

2. 売上原価の計上

(借) 売 上 原 価	330,000	(貸) 繰 越 商 品	330,000
売 上 原 価	5,450,000	仕 入	5,450,000
繰 越 商 品	360,000	売 上 原 価	360,000

商品評価損	2,220	繰越商品	2,220
棚卸減耗損	4,800	繰越商品	4,800
売上原価	2,220	商品評価損	2,220
売上原価	4,800	棚卸減耗損	4,800

期末商品帳簿棚卸高：帳簿価額@ ¥800×帳簿数量 450 個＝¥360,000

商品評価損：(帳簿価額@ ¥800－正味売却価額@ ¥795)×実地数量 444 個＝¥2,220

棚卸減耗損：(帳簿数量 450 個－実地数量 444 個)×帳簿価額@ ¥800＝¥4,800

3. 有形固定資産の減価償却

(借) 減価償却費	162,500	(貸) 建物減価償却累計額	50,000
		備品減価償却累計額	112,500

建物の減価償却：¥1,500,000÷30年＝¥50,000

備品の減価償却：(¥600,000－¥150,000)×償却率 25%＝¥112,500

4. 特許権の償却

(借) 特許権償却	40,000	(貸) 特許権	40,000
-----------	--------	---------	--------

未償却残高 ¥280,000÷7年(平成 28 年 4 月～平成 35 年 3 月)＝¥40,000

5. 満期保有目的債券の評価

(借) 満期保有目的債券	2,400	(貸) 有価証券利息	2,400
--------------	-------	------------	-------

(額面総額 ¥600,000－¥600,000×@ ¥98/¥100)÷償却年数 5 年＝¥2,400

6. 退職給付引当金の計上

(借) 退職給付費用	60,000	(貸) 退職給付引当金	60,000
------------	--------	-------------	--------

7. 消耗品の未使用高

(借) 消耗品	25,000	(貸) 消耗品費	25,000
---------	--------	----------	--------

8. 利息の見越計上

(借) 支払利息	8,100	(貸) 未払利息	8,100
----------	-------	----------	-------

¥900,000×1.2%×9か月(平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月)÷12か月＝¥8,100

9. 法人税等の計上

(借) 法人税、住民税および事業税	133,000	(貸) 仮払法人税等	55,000
		未払法人税等	78,000

参考：

貸借対照表
平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流 動 資 産 現 金 預 金 (1,054,200) 受 取 手 形 (400,000) 売 掛 金 (671,000) 貸 倒 引 当 金 (△ 21,420) 商 品 (352,980) 消 耗 品 (25,000) 未 収 入 金 (700,000) <hr/> 流 動 資 産 合 計 (3,181,760) <hr/> II 固 定 資 産 1. 有 形 固 定 資 産 建 物 (1,500,000) 建物減価償却累計額 (△ 400,000) 備 品 (600,000) 備品減価償却累計額 (△ 262,500) 土 地 (1,080,000) 2. 無 形 固 定 資 産 特 許 権 (240,000) 3. 投 資 そ の 他 の 資 産 投 資 有 価 証 券 (592,800) <hr/> 固 定 資 産 合 計 (3,350,300) <hr/> 資 産 合 計 (6,532,060)	I 流 動 負 債 支 払 手 形 (390,000) 買 掛 金 (580,000) 未 払 費 用 (8,100) 未 払 法 人 税 等 (78,000) <hr/> 流 動 負 債 合 計 (1,056,100) <hr/> II 固 定 負 債 長 期 借 入 金 (900,000) 退 職 給 付 引 当 金 (210,000) <hr/> 固 定 負 債 合 計 (1,110,000) <hr/> 負 債 合 計 (2,166,100) <hr/> 純 資 産 の 部 I 株 主 資 本 1. 資 本 金 (3,500,000) 2. 利 益 剰 余 金 (1) 利 益 準 備 金 (120,000) (2) そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金 (745,960) <hr/> 純 資 産 合 計 (4,365,960) <hr/> 負 債 及 び 純 資 産 合 計 (6,532,060)

第4問

(1) 素材と消耗器具は材料で計上し、代金の支払いは本社が行っているため、貸方は本社で処理する。

素材：購入数量 8,000kg × @ ¥400 = ¥3,200,000

(2) 製造のため出庫した素材は、直接材料費となり、仕掛品に振り替える。

平均法により、

(月初 2,000kg × @ ¥380 + 当月購入 8,000kg × @ ¥400) × 消費量 6,000kg / (月初 2,000kg + 当月購入 8,000kg) = ¥2,376,000

(3) 仕掛品(直接工賃金)：3,200 時間 × @ ¥1,400 = ¥4,480,000

製造間接費(間接工賃金)：当月支払高 ¥1,500,000 - 前月賃金未払高 ¥120,000

+ 当月賃金未払高 ¥100,000 = ¥1,480,000

(4) 間接経費は製造間接費に計上し、支払いは本社が行っているため、貸方は本社で処理する。

(5) 予定配賦額 ¥3,520,000 - 実際発生額 ¥3,470,000 = ¥50,000 (貸方差異)

第5問

1. 仕掛品

パーシャル・プランの標準原価計算を採用しているため、仕掛品勘定に記入される完成品原価は標準原価で計算され、当月製造費用は実際発生額で計算され、原価差異は貸借差額により把握されることになる。

仕 掛 品			
月 初 有 高	540,000	当 月 完 成 高	2,400,000
直 接 材 料 費	1,817,000	月 末 有 高	490,000
加 工 費	594,000	標 準 原 価 差 異	61,000
	<u>2,951,000</u>		<u>2,951,000</u>

月初有高：1,500 個 × 直接材料費 @ ¥300 + 1,500 個 × 60% × 加工費 @ ¥100 = ¥540,000

直接材料費：実際発生額

加工費：実際発生額

当月完成高：6,000 個 × 標準原価 @ ¥400 = ¥2,400,000

月末有高：1,400 個 × 直接材料費 @ ¥300 + 700 個 × 50% × 加工費 @ ¥100 = ¥490,000

標準原価差異：差額より

2. 月次損益計算書

売上高：6,200 個 × 販売単価 @ ¥1,200 = ¥7,440,000

月初製品棚卸高：600 個 × 標準原価 @ ¥400 = ¥240,000

当月製品製造原価：6,000 個 × 標準原価 @ ¥400 = ¥2,400,000

月末製品棚卸高：400 個 × 標準原価 @ ¥400 = ¥160,000

標準原価差異：仕掛品勘定より、借方差異(不利差異)であるため、売上原価に加算する。

販・管費：販売員給料 ¥2,540,000 + 地代家賃 ¥526,000 + 水道光熱費 ¥388,000 + その他 ¥305,000
= ¥3,759,000